

来年度の理解醸成等の実施計画（案）について

令和6年3月8日
環境省

来年度の理解醸成の取組に当たっての基本的な考え方（案）

- 戦略目標年度（2024年度（令和6年度））を迎え、国際原子力機関（IAEA）からの国際的な助言・評価等も受けつつ、再生利用や最終処分の基準、最終処分の構造や必要面積等の技術的な検討が進展。
- こうした議論の進捗も踏まえつつ、最終処分や再生利用の必要性・安全性等について、国民の皆様に分かりやすい形で、科学的根拠に基づく透明性の高い情報発信に取り組んでいく。
- 県外最終処分や再生利用に係る理解醸成の取組として効果の高い現地視察の充実や、福島や環境再生に関心を持ってもらうための情報発信に取り組む。
- 理解醸成の対象として重要な者である、次世代・自治体やメディア等に対する施策を中心に展開していく。
- 国際的な情報発信については、国際原子力機関（IAEA）・環境省専門家会合における報告書のとりまとめを踏まえ、その成果に係る国内外での情報発信に取り組む。

来年度の理解醸成活動計画（案）について①

- 再生利用や最終処分基準、最終処分の構造や必要面積等の技術的な検討の進捗も踏まえつつ、最終処分や再生利用の必要性・安全性等について、国民の皆様に分かりやすい形で、科学的根拠に基づく透明性の高い情報発信に取り組んでいく。

<主な取組内容（案）>

■ 効果的な双方向のコミュニケーションのための取組の実施

- ーR5年度のWEB調査結果では、再生利用の必要性・安全性に係る理解度の向上が引き続き課題となっており、また、対話フォーラム等の施策間の効果検証結果を踏まえると、県外最終処分や再生利用に係る理解醸成を進めるためには、より双方向のコミュニケーションが重要。このため、双方向のコミュニケーションを深めるため、CT委員の皆様のご助言もいただきつつ、車座対話の実施を検討していく。その際、対話のターゲットやテーマ、対象地域等の実施方針についても併せて検討を行う。

■ SNSやWEBサイト等を通じた情報発信

- ーX（旧：Twitter）等により、各WGの検討状況等に応じて、再生利用や最終処分の必要性・安全性等について、科学的根拠に基づき、一般の方に分かりやすい形、かつシェアしやすい形での投稿画像を作成の上、発信するとともに、こうした情報を環境省のWEBサイト等においても、積極的に発信していくことを検討。

■ 各種イベントや広報施設における情報発信

- ー福島県内外の各種イベントにおける出張展示や広報施設での展示等を通じて、再生利用や最終処分の必要性・安全性等について、科学的根拠に基づき、一般の方にわかりやすい形での情報発信を検討。

来年度の理解醸成活動計画（案）について②

- 県外最終処分や再生利用に係る理解醸成の取組として効果の高い現地視察の充実や、福島や環境再生に関心を持ってもらうための情報発信に取り組む。

<主な取組内容（案）>

■ 中間貯蔵施設や飯舘村長泥地区の環境再生事業における現地視察会の実施

- －県外最終処分や再生利用へのご理解を深めていただくため、中間貯蔵施設や飯舘村長泥地区の環境再生事業における現地視察会を継続的に実施するとともに、より多くの方に視察に来ていただけるよう、受入体制の充実についても検討する。

（参考）中間貯蔵施設の視察対応者数…H29年度：1976名 → R5年度（2月末時点）：5209名

- －視察会等の機会を捉えて、地元の思いや文化/歴史等も伝承する取組も検討。
- －関係省庁や自治体、その他関係団体等とも連携し、切れ目のないストーリー性のある現地視察会の開催。
- －より多くの方に現地を見ていただけるよう、福島県内の主要駅からの送迎の実施やリモート見学会の実施等についても検討。

■ 福島や環境再生に関心を持ってもらうための広報の実施

- －R5年度WEBアンケート結果において、県内外での県外最終処分や再生利用に係る認知度や関心度の向上が引き続き課題となっていることも踏まえ、より多くの方に福島や環境再生の取組、更には現地見学を認知してもらい、関心を持ってもらうため、交通機関、新聞、WEBメディア等の広告や、SNSの活用、インフルエンサーとの連携等による情報発信に取り組む。
- －現地見学の体験レビューを共有できる取組を検討。

来年度の理解醸成活動計画（案）について③

- 理解醸成の対象として重要な者である、次世代・自治体やメディア等に対する施策を中心に展開していく。

<主な取組内容（案）>

■ 次世代向けの広報・理解醸成の取組

- －大学や高校等における講義、現地ワークショップを継続して開催。その際、併せて小規模の車座対話やチャレンジワードとの連携も検討。
- －次世代会議・次世代ツアーの開催を検討。
- －今年度のインフルエンサー企画の実施状況等も踏まえつつ、Youtuber等のインフルエンサーとの連携による情報発信を検討。

■ 自治体や企業、メディア等への理解醸成等の取組の実施

- －県外最終処分に向けた取組を始めとした環境再生の取組を知っていただくため、例えば、以下の対象に対して、中間貯蔵施設等の現地視察の実施を検討。
 - ・福島県内外の自治体
 - ・福島や環境施策に関心のある企業
 - ・国内外のメディア、国際機関・大使館等

来年度の理解醸成活動計画（案）について④

- 国際的な情報発信については、IAEA・環境省専門家会合における報告書のとりまとめを踏まえ、その成果に係る国内外での情報発信に取り組む。

<主な取組内容（案）>

■ IAEA・環境省専門家会合における報告書のとりまとめを踏まえた情報発信

ー来年度にIAEA・環境省専門家会合における統合報告書がとりまとまる予定であることを踏まえ、当該報告書の内容等について、IAEA総会をはじめとするの国際会議等の機会を捉えつつ、国際的な情報発信に一層取り組む。また、一般の方に分かりやすい形で、国内にも積極的に発信していくことを検討。

■ 海外の関係者等への理解醸成等の取組の実施

ー県外最終処分に向けた取組を始めとした環境再生の取組を知っていただくため、国際機関、大使館、海外のメディア等を対象に中間貯蔵施設等の現地視察の実施を検討。（再掲）